

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日
上場取引所 名

上場会社名 日本デコラックス株式会社
 コード番号 7950 URL <http://www.decoluxe.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 木村 重夫
 (氏名) 石川 正直
 配当支払開始予定日

TEL 0587-93-2411
 平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,234	△2.6	804	14.4	845	16.4	562	16.4
27年3月期	6,403	2.1	702	△5.6	726	△6.5	483	23.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	69.19	—	4.2	5.3	12.9
27年3月期	59.44	—	3.7	4.7	11.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	16,105	13,732	85.3	1,689.95
27年3月期	15,591	13,350	85.6	1,642.87

(参考) 自己資本 28年3月期 13,732百万円 27年3月期 13,350百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	983	401	△130	5,141
27年3月期	680	1,838	△130	3,899

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	130	26.9	1.0
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	130	23.1	1.0
29年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		22.0	

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	5.7	400	7.5	410	5.9	300	17.7	36.92
通期	6,500	4.3	830	3.2	850	0.5	590	4.9	72.60

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	8,930,000 株	27年3月期	8,930,000 株
28年3月期	803,928 株	27年3月期	803,546 株
28年3月期	8,126,225 株	27年3月期	8,127,327 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料30ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(金融商品関係)	17
(有価証券関係)	20
(デリバティブ取引関係)	22
(退職給付関係)	22
(ストック・オプション等関係)	22
(税効果会計関係)	23
(持分法損益等)	23
(企業結合等関係)	23
(賃貸不動産関係)	24
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) 参考資料	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度の我が国経済は、政府・日銀による経済・金融政策等の効果により企業収益や雇用情勢の改善がみられたものの、中国経済の減速による国内経済への悪影響が懸念されるなど、先行き不透明感は強く、景気は緩やかな回復基調から足踏みの状況にありました。一方、原油安を背景に、資源全般の価格の下落が企業業績の下支えとなりました。

このような状況の下、当社は、化粧板製品では植物由来の原材料を50%以上使用した木目調の人工大理石カウンター「バイオマーブルカウンター」に四方前垂れ加工製品を追加し、キッチン・洗面市場における販売に注力いたしました。ケミカルアンカー製品においては、全ての製品のノンスチレン化を完了し、無機系カプセル「CXタイプ」の販売を開始し、ノンスチレン仕様のケミカルアンカーの拡販に注力いたしました。工場では、生産設備への投資によりさらなる原価低減に努めてまいりました。

また、平成28年2月に、当社の本社ビルが、環境負荷低減、省CO₂、省エネルギーの成果が評価されたこと等により、「サステナブル建築賞」(小規模建築部門 審査員奨励賞)を受賞いたしました。

当事業年度の業績といたしましては、売上高は62億34百万円(前期比97.4%)、営業利益は8億4百万円(前期比114.4%)、経常利益は8億45百万円(前期比116.4%)、当期純利益は5億62百万円(前期比116.4%)となりました。

次にセグメント別の業績を述べます。

<建築材料事業セグメント>

化粧板製品

高圧メラミン化粧板は、首都圏を中心にオフィスの移転・リニューアル需要が増加したものの、店舗出店数の減少やトイレブース市場での需要が低迷し、販売は減少いたしました。不燃メラミン化粧板「パニート」は、ホームセンター等の新たな販売ルートによる需要が拡大したことや、新設住宅着工件数が増加したことにより、販売は増加いたしました。その結果、化粧板製品の売上高は43億62百万円(前期比98.2%)となりました。

電子部品業界向け製品

電子部品業界向け製品は、スマートフォン向けの需要は比較的堅調なもの、国内における自動車生産減少に伴う車載向けやパソコン関連の需要は低迷が続いており、当社のプリント基板用フェノール樹脂積層板の販売は減少いたしました。その結果、電子部品業界向け製品の売上高は7億11百万円(前期比97.8%)となりました。

ケミカルアンカー製品

ケミカルアンカー製品は、環境・健康に配慮したノンスチレン仕様のRタイプ、PGタイプに続いて、セメント(無機)系を主成分とし耐熱性に優れたガラス管式無機系カプセル「CXタイプ」を市場に投入し、インフラ市場への提案、展示会への出展を行いました。しかしながら、大型物件受注の減少と建築耐震改修工事や公共工事の減少により販売は減少いたしました。その結果、ケミカルアンカー製品の売上高は9億14百万円(前期比88.5%)となりました。

この結果、建築材料事業セグメントの売上高は59億88百万円(前期比96.6%)となりました。

<不動産事業セグメント>

不動産事業では、平成26年9月に東京都に賃貸オフィスビルを取得したことにより、当事業年度の売上増加につながりました。その結果、不動産事業セグメントの売上高は2億46百万円(前期比121.8%)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は前事業年度末より5億14百万円増加して161億5百万円となりました。

流動資産は前事業年度末より12億39百万円増加の82億97百万円、固定資産は前事業年度末より7億25百万円減少の78億7百万円となりました。

流動資産増加の主な原因は、現金及び預金の増加等によるものです。固定資産減少の主な原因は、投資有価証券の減少等によるものです。

当事業年度末の負債は前事業年度末より1億32百万円増加して23億73百万円となりました。

流動負債は前事業年度末より2億27百万円増加の19億28百万円、固定負債は前事業年度末より95百万円減少の4億44百万円となりました。

流動負債増加の主な原因は、未払消費税等の増加等によるものです。固定負債減少の主な原因は、繰延税金負債の減少等によるものです。

当事業年度末の純資産は前事業年度末より3億81百万円増加して137億32百万円となりました。

この結果、自己資本比率は85.6%から85.3%になり、1株当たり純資産は1,642円87銭から1,689円95銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は営業活動及び投資活動により、それぞれ9億83百万円及び4億1百万円増加したことと、財務活動により1億30百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べ12億41百万円増加し、当事業年度末には、51億41百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は9億83百万円(前期比144.5%)となりました。これは、主に税引前当期純利益が、8億95百万円(前期比118.2%)であったことと、減価償却費を3億49百万円(前期比99.4%)計上したことに対し、法人税等の支払額が2億68百万円(前期比70.3%)であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は4億1百万円(前期比21.8%)となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入が4億18百万円(前期比134.3%)であったことと、有形固定資産の売却による収入が1億8百万円(前期比160.3倍)であったことに対し、有形固定資産の取得による支出が1億72百万円(前期比6.2%)であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は1億30百万円(前期比99.6%)となりました。これは、主に配当金支払による支出が1億30百万円(前期比100.1%)であったこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策については、株主各位に対する利益還元を重視するとともに、安定した配当水準の維持に努める方針であります。なお、内部留保金につきましては、既存事業の合理化及び中長期的展望に立った新規事業の開発活動に活用し、企業価値と企業競争力の更なる強化に努めたく考えております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、当期1株当たり16円の配当(中間配当金8円)を実施することに決定しました。この結果、当期の配当性向は23.1%となりました。

なお、第58期の中間配当についての取締役会決議は平成27年10月29日に行っております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 経済状況に伴うリスク

当社は、建築、建材業界、電子・プリント基板業界、公共事業の動向に影響を受ける可能性があります。各業界の景気後退は、当社の業績、財務状況に悪影響を与える可能性があります。

② 原材料に伴うリスク

当社は、プラスチック製品の製造が主体であるため原油価格に影響を受ける可能性があります。原油価格の上昇は、当社の調達コストの上昇をもたらす可能性があり、当社業績に悪影響をもたらす可能性があります。

③ 為替レート変動リスク

当社が生産を行うための調達コストは直接・間接的に為替レートに影響を受けております。当社は、為替予約等によりリスクヘッジを行っておりますが、他の通貨に対する円安は、当社業績に悪影響をもたらす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、建築材料事業(化粧板製品、電子部品業界向け製品及びケミカルアンカー製品の製造、販売)及び不動産事業を主たる業務としております。

なお、次の2事業は「5. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 建築材料事業

・ 化粧板製品	主要製品	高圧メラミン化粧板 不燃メラミン化粧板
・ 電子部品業界向け製品	主要製品	プリント基板用フェノール樹脂積層板
・ ケミカルアンカー製品	主要製品	アンカーボルト固着剤

(2) 不動産事業

賃貸用オフィスビル等を保有し、不動産賃貸を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は合成樹脂の積層・加工技術をコア・テクノロジーとして、建築・内装・電子・家具業界向けに多様な素材をお届けすることを使命と考えております。その実現のために、環境に配慮し社会的責任を果たすとともに、顧客の視点から新たな価値を創出し続けるベンチャースピリットにあふれる企業を目指すことを経営方針としています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

今後の成長の期待がもてる市場ととらえているリフォーム市場へは不燃メラミン化粧板を、キッチン・洗面市場へは「バイオマーブルカウンター」を、インフラ市場へはケミカルアンカー製品を投入し、売上・利益の拡大を推進いたします。また、環境配慮型商品の開発及び顧客の期待を上回るサービスの開発を積極的に推進し、シェア拡大を推進いたします。生産部門においても環境に配慮すべく、省エネや廃棄物のリサイクルを推進し、ゼロエミッション工場を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済につきましては、経済対策の効果により景気の回復が期待されるものの、急激な円高や中国経済の減速懸念があることや、長期化する人手不足の問題など先行き不透明感は続き、予断を許さない状況が継続すると思われまます。

このような環境の下、当社といたしましては、植物由来の原材料を50%以上使用した木目調の人工大理石カウンター「バイオマーブルカウンター」を引き続きキッチン・洗面市場において拡販すべく、全力を挙げると共に、ケミカルアンカー製品では、環境・健康に配慮したノンステレン製品の品質を顧客へ浸透するための情報発信に注力いたします。工場においては、更なる品質の向上と省力化及び環境対応のための設備投資を継続して実施してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保することや、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,886,775	5,094,299
受取手形	713,693	819,554
売掛金	1,655,237	1,489,176
有価証券	48,990	170,981
商品及び製品	243,775	235,352
仕掛品	52,930	50,267
原材料及び貯蔵品	289,603	314,488
前渡金	27,001	15,788
繰延税金資産	67,039	37,656
未収入金	54,408	47,798
その他	19,070	22,504
流動資産合計	7,058,526	8,297,866
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,102,273	4,107,623
減価償却累計額	△1,416,500	△1,541,413
建物(純額)	2,685,773	2,566,210
構築物	260,430	259,554
減価償却累計額	△203,950	△213,556
構築物(純額)	56,480	45,998
機械及び装置	4,329,810	4,469,315
減価償却累計額	△3,636,732	△3,789,380
機械及び装置(純額)	693,078	679,934
車両運搬具	55,030	50,710
減価償却累計額	△44,140	△42,749
車両運搬具(純額)	10,890	7,961
工具、器具及び備品	177,377	181,943
減価償却累計額	△148,061	△167,603
工具、器具及び備品(純額)	29,316	14,340
土地	3,092,137	3,006,047
建設仮勘定	10,796	104,004
有形固定資産合計	6,578,472	6,424,497

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	12,589	20,049
電話加入権	2,439	2,439
その他	5,200	80
無形固定資産合計	20,230	22,569
投資その他の資産		
投資有価証券	1,560,738	1,007,208
出資金	1,010	1,010
長期前払費用	613	28,273
保険積立金	261,728	232,954
その他	110,298	91,431
投資その他の資産合計	1,934,388	1,360,878
固定資産合計	8,533,091	7,807,944
資産合計	15,591,617	16,105,810
負債の部		
流動負債		
支払手形	331,245	299,789
電子記録債務	609,376	566,325
買掛金	309,633	291,565
未払金	5,360	31,557
未払費用	130,521	123,630
未払消費税等	—	124,870
未払法人税等	145,007	239,481
前受金	2,823	3,367
預り金	79,429	80,836
賞与引当金	46,123	46,647
設備関係支払手形	41,489	120,409
流動負債合計	1,701,011	1,928,480
固定負債		
繰延税金負債	100,632	23,566
役員退職慰労引当金	269,705	283,032
資産除去債務	23,943	24,232
その他	145,614	113,855
固定負債合計	539,895	444,685
負債合計	2,240,906	2,373,166

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,515,383	2,515,383
資本剰余金		
資本準備金	2,305,533	2,305,533
資本剰余金合計	2,305,533	2,305,533
利益剰余金		
利益準備金	628,845	628,845
その他利益剰余金		
特別償却準備金	163,574	135,107
別途積立金	6,350,000	6,350,000
繰越利益剰余金	1,675,795	2,136,531
利益剰余金合計	8,818,215	9,250,484
自己株式	△368,677	△368,897
株主資本合計	13,270,453	13,702,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,257	30,141
評価・換算差額等合計	80,257	30,141
純資産合計	13,350,710	13,732,643
負債純資産合計	15,591,617	16,105,810

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,804,656	5,570,620
商品売上高	341,211	360,282
その他の売上高	258,041	303,858
売上高合計	6,403,909	6,234,762
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	231,487	243,775
当期商品仕入高	334,169	283,014
当期製品製造原価	3,667,892	3,388,413
合計	4,233,549	3,915,204
他勘定振替高	※1 13,997	※1 13,020
商品及び製品期末たな卸高	243,775	235,352
商品及び製品売上原価	3,975,775	3,666,830
その他の原価	162,250	190,718
売上原価合計	4,138,026	3,857,549
売上総利益	2,265,883	2,377,212
販売費及び一般管理費		
荷造費	236,399	243,784
運賃	264,951	268,481
広告宣伝費	56,343	54,371
役員報酬	85,156	83,994
給料及び手当	358,953	368,871
賞与	74,933	78,552
賞与引当金繰入額	18,058	20,070
役員退職慰労引当金繰入額	14,617	14,380
法定福利費	61,702	63,678
退職給付費用	12,233	12,699
旅費及び交通費	35,940	34,751
賃借料	16,578	16,898
減価償却費	29,243	30,274
租税公課	21,639	32,756
研究開発費	※2 109,197	※2 101,082
その他	166,969	148,470
販売費及び一般管理費合計	1,562,918	1,573,118
営業利益	702,965	804,094

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	23,044	22,508
受取配当金	1,431	9,126
為替差益	1,505	—
受取賃貸料	11,829	11,006
保険返戻金	—	18,416
その他	5,477	6,160
営業外収益合計	43,287	67,218
営業外費用		
支払利息	13	10
売上割引	16,497	15,029
為替差損	—	7,390
賃貸費用	3,307	2,912
その他	40	158
営業外費用合計	19,858	25,501
経常利益	726,394	845,811
特別利益		
固定資産売却益	※3 674	※3 21,483
投資有価証券売却益	31,303	50,629
投資有価証券償還益	—	4,132
特別利益合計	31,978	76,244
特別損失		
固定資産除却損	※4 118	※4 597
投資有価証券売却損	—	2,161
投資有価証券評価損	—	23,638
リース解約損	220	—
特別損失合計	338	26,397
税引前当期純利益	758,034	895,658
法人税、住民税及び事業税	277,842	356,963
法人税等調整額	△2,895	△23,594
法人税等合計	274,947	333,368
当期純利益	483,087	562,289

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,136,075	58.2	1,960,382	57.9
II 労務費		640,181	17.5	626,521	18.5
III 経費		892,994	24.3	798,846	23.6
当期総製造費用		3,669,251	100.0	3,385,750	100.0
期首仕掛品たな卸高		51,570		52,930	
合計		3,720,822		3,438,680	
期末仕掛品たな卸高		52,930		50,267	
当期製品製造原価		3,667,892		3,388,413	

(脚 注)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法 部門別総合原価計算を実施しております。</p> <p>2. ※1 労務費のうち引当金繰入額は下記のとおりであります。 賞与引当金繰入額 25,281千円</p> <p>※2 経費のうち主なものは下記のとおりであります。 (イ)減価償却費 220,230千円 (ロ)消耗品費 83,733千円 (ハ)外注加工費 18,832千円 (ニ)修繕費 147,112千円 (ホ)電力料 90,381千円 (ヘ)燃料費 252,715千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 部門別総合原価計算を実施しております。</p> <p>2. ※1 労務費のうち引当金繰入額は下記のとおりであります。 賞与引当金繰入額 23,940千円</p> <p>※2 経費のうち主なものは下記のとおりであります。 (イ)減価償却費 208,627千円 (ロ)消耗品費 97,874千円 (ハ)外注加工費 15,519千円 (ニ)修繕費 141,908千円 (ホ)電力料 78,842千円 (ヘ)燃料費 177,805千円</p>

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	純資産							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	170,140	6,350,000	1,316,186	8,465,172
当期変動額								
特別償却準備金の 積立					14,686		△14,686	—
特別償却準備金の 取崩					△28,179		28,179	—
税率変更による特 別償却準備金の調 整額					6,926		△6,926	—
剰余金の配当							△130,044	△130,044
当期純利益							483,087	483,087
自己株式の取得								
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△6,566	—	359,609	353,042
当期末残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	163,574	6,350,000	1,675,795	8,818,215

	純資産				
	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△367,831	12,918,256	13,557	13,557	12,931,813
当期変動額					
特別償却準備金の 積立		—			—
特別償却準備金の 取崩		—			—
税率変更による特 別償却準備金の調 整額		—			—
剰余金の配当		△130,044			△130,044
当期純利益		483,087			483,087
自己株式の取得	△845	△845			△845
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			66,700	66,700	66,700
当期変動額合計	△845	352,196	66,700	66,700	418,896
当期末残高	△368,677	13,270,453	80,257	80,257	13,350,710

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	純資産							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	163,574	6,350,000	1,675,795	8,818,215
当期変動額								
特別償却準備金の 取崩					△31,362		31,362	—
税率変更による特 別償却準備金の調 整額					2,895		△2,895	—
剰余金の配当							△130,021	△130,021
当期純利益							562,289	562,289
自己株式の取得								
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△28,466	—	460,735	432,268
当期末残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	135,107	6,350,000	2,136,531	9,250,484

	純資産				
	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△368,677	13,270,453	80,257	80,257	13,350,710
当期変動額					
特別償却準備金の 取崩		—			—
税率変更による特 別償却準備金の調 整額		—			—
剰余金の配当		△130,021			△130,021
当期純利益		562,289			562,289
自己株式の取得	△219	△219			△219
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			△50,115	△50,115	△50,115
当期変動額合計	△219	432,048	△50,115	△50,115	381,933
当期末残高	△368,897	13,702,502	30,141	30,141	13,732,643

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	758,034	895,658
減価償却費	351,553	349,300
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	524
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,839	13,327
受取利息及び受取配当金	△24,475	△31,635
支払利息	13	10
為替差損益(△は益)	△1,505	7,390
有形固定資産除却損	118	597
有形固定資産売却損益(△は益)	△674	△21,483
投資有価証券売却損益(△は益)	△31,303	△48,468
投資有価証券償還損益(△は益)	—	△4,132
投資有価証券評価損益(△は益)	—	23,638
保険積立金の増減額(△は増加)	—	△18,416
受取保険金	△2,287	△631
売上債権の増減額(△は増加)	△20,266	60,200
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,101	△13,798
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△43,890	14,404
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△90,823	△9,253
仕入債務の増減額(△は減少)	113,356	△92,575
未払費用の増減額(△は減少)	△17,935	△6,891
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14,691	124,870
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△75,533	△31,768
その他の固定負債の増減額(△は減少)	145,600	7,733
小計	1,035,028	1,218,604
利息及び配当金の受取額	24,847	32,069
保険金の受取額	2,287	631
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△381,643	△268,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	680,519	983,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,789,624	△172,700
有形固定資産の売却による収入	674	108,140
無形固定資産の取得による支出	△9,153	△6,255
投資有価証券の取得による支出	△267,809	—
投資有価証券の売却による収入	311,936	418,921
投資有価証券の償還による収入	4,600,000	5,820
保険積立金の積立による支出	△6,510	△2,882
保険積立金の払戻による収入	—	50,072
その他	△1,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,838,512	401,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△845	△219
配当金の支払額	△129,980	△130,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,826	△130,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	△12,241
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,388,257	1,241,566
現金及び現金同等物の期首残高	1,511,507	3,899,765
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,899,765	※ 5,141,332

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

・その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

・デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
見本品	13,997千円	13,020千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	109,197千円	101,082千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	674千円	—千円
土地	—	21,483
計	674	21,483

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	—千円	459千円
構築物	0	—
機械及び装置	0	130
車両運搬具	69	0
工具、器具及び備品	48	8
計	118	597

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,930	—	—	8,930
合計	8,930	—	—	8,930
自己株式				
普通株式(注)	802	1	—	803
合計	802	1	—	803

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	65,023	8	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	65,020	8	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	65,011	利益剰余金	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,930	—	—	8,930
合計	8,930	—	—	8,930
自己株式				
普通株式(注)	803	0	—	803
合計	803	0	—	803

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	65,011	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	65,009	8	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	65,008	利益剰余金	8	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,886,775千円	5,094,299千円
MMF(有価証券勘定)	12,990	47,033
現金及び現金同等物	3,899,765	5,141,332

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金並びに債券及び株式により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に上場企業株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

営業債権については、顧客の財務状況を定期的に確認し、財務状況などの悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務について、為替予約等を利用してリスクを回避しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況の変化を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,886,775	3,886,775	—
(2) 受取手形	713,693	713,693	—
(3) 売掛金	1,655,237	1,655,237	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,566,167	1,566,167	—
資産計	7,821,873	7,821,873	—
(1) 支払手形	331,245	331,245	—
(2) 電子記録債務	609,376	609,376	—
(3) 買掛金	309,633	309,633	—
負債計	1,250,256	1,250,256	—

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,094,299	5,094,299	—
(2) 受取手形	819,554	819,554	—
(3) 売掛金	1,489,176	1,489,176	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,136,344	1,136,344	—
資産計	8,539,374	8,539,374	—
(1) 支払手形	299,789	299,789	—
(2) 電子記録債務	566,325	566,325	—
(3) 買掛金	291,565	291,565	—
負債計	1,157,680	1,157,680	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

- (1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	43,561	41,844

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,886,775	—	—	—
受取手形	713,693	—	—	—
売掛金	1,655,237	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	120,000	60,000	300,000	—
その他	—	877,241	—	—
合計	6,375,706	937,241	300,000	—

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,094,299	—	—	—
受取手形	819,554	—	—	—
売掛金	1,489,176	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	174,180	300,000	—
その他	123,948	563,400	—	—
合計	7,526,977	737,580	300,000	—

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	45,590	29,176	16,414
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	304,470	300,000	4,470
	③ その他	—	—	—
(3) その他	1,042,091	862,843	179,248	
	小計	1,392,152	1,192,019	200,132
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	54,000	75,838	△21,838
	③ その他	—	—	—
(3) その他	120,015	121,679	△1,664	
	小計	174,015	197,518	△23,503
合計		1,566,167	1,389,538	176,629

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 43,561千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	49,040	27,248	21,791
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	301,050	300,000	1,050
	③ その他	—	—	—
(3) その他	687,066	600,596	86,470	
	小計	1,037,156	927,844	109,311
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,642	1,927	△284
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	50,512	50,512	—
	③ その他	—	—	—
(3) その他	47,033	51,918	△4,885	
	小計	99,188	104,358	△5,169
合計		1,136,344	1,032,203	104,141

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 41,844千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	311,936	31,303	—
合計	311,936	31,303	—

当事業年度(平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	418,921	50,629	2,161
合計	418,921	50,629	2,161

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、投資有価証券について23,638千円(その他有価証券の債券23,638千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付金制度の概要

当社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度の選択制を採用しております。

2. 確定拠出年金制度

当社の確定拠出年金制度への要拠出額は、前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 19,893千円、当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 20,517千円であります。なお、前払退職金として前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 6,787千円、当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 6,170千円支給しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	15,206千円	14,385千円
減価償却費	929	690
役員退職慰労引当金	86,845	86,607
減損損失	46,934	44,602
投資有価証券	35,541	39,533
未払事業税	8,299	10,465
たな卸資産	12,518	10,267
資産除去債務	7,707	7,413
その他	5,610	7,808
繰延税金資産小計	219,593	221,776
評価性引当額	△135,247	△132,604
繰延税金資産合計	84,346	89,171
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産	△2,842	△2,394
特別償却準備金	△78,216	△59,895
その他有価証券評価差額	△36,879	△12,791
繰延税金負債合計	△117,939	△75,081
繰延税金資産の純額(△は負債)	△33,593	14,090

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 (調整)	32.97%
	交際費等永久に損金の算入されない項目	0.11
	住民税均等割等	4.98
	税額控除	△1.39
	その他	0.55
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.22

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.20%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.84%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.60%になります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は93,415千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	933,378	3,432,266
期中増減額	2,498,888	△28,886
期末残高	3,432,266	3,403,380
期末時価	3,594,758	3,633,777

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主要な物件については第三者からの取得時点から、一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じておらず、時価の変動が軽微であると考えられるため、貸借対照表計上額に指標を用いて調整した金額をもって時価としております。また、その他の物件については重要性が乏しいことから、固定資産税評価額等の適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づく価格で算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「建築材料事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建築材料事業」は、化粧板製品、電子部品業界向け製品及びケミカルアンカー製品等の生産・販売を行っております。「不動産事業」は、賃貸用オフィスビル等を保有し、不動産賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	建築材料事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	6,201,818	202,091	6,403,909	—	6,403,909
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,201,818	202,091	6,403,909	—	6,403,909
セグメント利益	941,133	82,702	1,023,835	△320,870	702,965
セグメント資産	10,133,148	3,632,362	13,765,510	1,826,106	15,591,617
その他の項目					
減価償却費	281,838	59,764	341,603	9,950	351,553
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	164,210	2,584,864	2,749,074	—	2,749,074

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	建築材料事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	5,988,698	246,063	6,234,762	—	6,234,762
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,988,698	246,063	6,234,762	—	6,234,762
セグメント利益	1,054,964	93,415	1,148,379	△344,285	804,094
セグメント資産	11,331,466	3,540,165	14,871,632	1,234,178	16,105,810
その他の項目					
減価償却費	267,865	72,088	339,954	9,345	349,300
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	196,066	—	196,066	—	196,066

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない主に投資有価証券等であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,642円87銭	1,689円95銭
1株当たり当期純利益	59円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	69円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	483,087	562,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	483,087	562,289
期中平均株式数(株)	8,127,327	8,126,225

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 参考資料

平成28年3月期 決算短信参考資料
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

平成28年5月13日
日本デコラックス株式会社
コード7950
名証(第2部)

平成28年3月期の決算を、配布の決算短信のとおり発表させていただきます。

1. 平成28年3月期の業績

(1) 経営成績

売上高	62億34百万円	対前期増減率	2.6%減
営業利益	8億4百万円	〃	14.4%増
経常利益	8億45百万円	〃	16.4%増
当期純利益	5億62百万円	〃	16.4%増
1株当たり当期純利益	69円19銭		

(2) 製品区分別売上高

	売上高			コメント
	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	
建築材料事業				
化粧板製品	4,362	70.0	△1.8	高压メラミン化粧板は、首都圏を中心にオフィスの移転・リニューアル需要が増加したものの、店舗出店数の減少やトイレブース市場での需要が低迷し、販売は減少いたしました。不燃メラミン化粧板「パニート」は、ホームセンター等の新たな販売ルートによる需要が拡大したことや、新設住宅着工件数が増加したことにより、販売は増加いたしました。
電子部品業界向け製品	711	11.4	△2.2	電子部品業界向け製品は、スマートフォン向けの需要は比較的堅調なもの、国内における自動車生産減少に伴う車載向けやパソコン関連の需要は低迷が続いており、当社のプリント基板用フェノール樹脂積層板の販売は減少いたしました。
ケミカルアンカー製品	914	14.7	△11.5	ケミカルアンカー製品は、環境・健康に配慮したノンステレン仕様のRタイプ、PGタイプに続いて、セメント(無機)系を主成分とし耐熱性に優れたガラス管式無機系カプセル「CXタイプ」を市場に投入し、インフラ市場への提案、展示会への出展を行いました。しかしながら、大型物件受注の減少と建築耐震改修工事や公共工事の減少により販売は減少いたしました。
小計	5,988	96.1	△3.4	
不動産事業	246	3.9	21.8	不動産事業では、平成26年9月に東京都に賃貸オフィスビルを取得したことにより、当事業年度の売上増加につながりました。
合計	6,234	100.0	△2.6	

(3) 業績の説明

業績につきましては、売上高売上原価率は61.9%と前事業年度より2.7ポイント改善し、売上高販管費比率は25.2%と前事業年度より0.8ポイント悪化した結果、売上高営業利益率は12.9%と前事業年度より1.9ポイント改善いたしました。

(4) 設備投資について

設備投資につきましては、工場の生産設備等に1億96百万円を投資いたしました。なお、当事業年度における減価償却費は、3億49百万円であります。

(5) 配当金について

配当金につきましては、期末配当金として1株当たり8円、年間配当金16円を考えております。

(6) 財政状態について

総資産161億5百万円、純資産137億32百万円、自己資本比率85.3%、1株当たり純資産1,689円95銭であります。

(7) キャッシュフローについて

当事業年度における現金及び現金同等物は営業活動及び投資活動により、それぞれ9億83百万円及び4億1百万円増加したことと、財務活動により1億30百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べ12億41百万円増加し、当事業年度末には、51億41百万円となりました。

2. 次期の見通し

(1) 経営成績予想

第2四半期累計期間

売上高	31億円	対前年同四半期増減率	5.7%増
営業利益	4億円	〃	7.5%増
経常利益	4億10百万円	〃	5.9%増
当期純利益	3億円	〃	17.7%増

通期

売上高	65億円	対前期増減率	4.3%増
営業利益	8億30百万円	〃	3.2%増
経常利益	8億50百万円	〃	0.5%増
当期純利益	5億90百万円	〃	4.9%増

(2) セグメント別売上高

(単位：百万円未満切捨)

	第2四半期累計期間予想			通期予想		
	金額	構成 (%)	増減 (%)	金額	構成 (%)	増減 (%)
建築材料事業	2,970	95.8	5.7	6,240	96.0	4.2
不動産事業	130	4.2	6.7	260	4.0	5.7
合計	3,100	100.0	5.7	6,500	100.0	4.3

(3) 設備投資について

次期の設備投資は、工場の生産設備等に8億90百万円の投資を予定しております。なお、通期減価償却費として4億15百万円を予定しております。